

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	3-1-3		事業名	若年性認知症支援事業
担当	保健福祉局保健福祉部介護保険課 増子 TEL 211-2547			
全 体 計 画				
事業内容	若年性認知症は、仕事や家庭生活への影響、本人・家族の葛藤、経済的・社会的な環境変化が大きいことから、本人や家族が気兼ねなく相談できる場を整備する。また、市民や介護サービス事業者などに若年性認知症に対する理解の普及啓発を図るため、講演会及び研修会を実施する。		＜年度別の事業内容＞	
			<p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実態調査・・・医療機関、介護保険事業所・施設を対象 ・相談会・・・電話及び面談による相談 ・講演会・・・市民や介護従事者を対象とした講演会 <p>【平成20年度～平成22年度(予定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談会 ・若年性認知症の人とその家族を対象とした勉強会 ・介護従事者対象の研修会 	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業支援推進委員会 事業費:300千円 医師、介護支援専門員、地域包括支援センター、介護予防センター、若年性認知症の人の家族による事業検討会議を4回開催した。 ・実態調査・相談会・講演会 事業費:1,876千円 ○ 市内の医療機関、介護保険施設・事業所及び若年性認知症の人とその家族を対象とした実態調査を実施した。 ○ 若年性認知症の人とその家族を対象として、電話及び面談による一日相談会を1回実施した。 相談員:医師、精神保健福祉士、社会保険労務士、他 ○ 市民及び介護従事者を対象として、若年性認知症についての講演会を1回実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業支援推進委員会 事業費:225千円 医師、学識経験者、介護支援専門員、地域包括支援センター、介護予防センター、若年性認知症の人の家族による事業検討会議を3回開催した。 ・当事者向けの相談会及び学習会、介護従事者向けの研修会 事業費:2,835千円 医師や介護支援専門員等による相談会を2回、介護支援専門員等を対象とした研修会を1回開催した。 	
事業内容	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・1日相談会、市民講演会等 事業費:1,409千円 医師や介護支援専門員等による相談会や市民講演会、介護従事者向け研修会等を実施 ・ケア友の会 事業費:553千円 男性介護者を対象とした勉強会・交流会を実施 ・電話相談 事業費:800千円 週1回、介護等の専門職による電話相談を実施 ・検討委員会 事業費:325千円 医師、学識経験者、介護支援専門員、地域包括支援センター、介護予防センター、若年性認知症の人の家族、相談員による会議を4回開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症コールセンター 事業費:4,285千円 平成22年6月1日開設 平日10時～15時、専門の相談員が対応する電話相談窓口 ・1日相談会 事業費:1,000千円 医師や介護支援専門員等による相談会を2回実施 ・市民講演会及び従事者向け研修会 事業費:1,508千円 若年性認知症に対する理解や対応をテーマとした市民及び介護従事者を対象とした講演会、研修会の開催 ・ケア友の会 事業費:666千円 男性介護者を対象とした勉強会・交流会を全市で2回実施 地区開催として、東区及び南区において各1回実施 ・推進委員会 事業費:413千円 すべての認知症支援事業について協議を行うため、平成22年4月に名称を「若年性認知症支援事業推進委員会」から「認知症支援事業推進委員会」に改めた。 これに伴い、札幌認知症の人と家族の会、認知症介護事業所代表者等を新たに委員に加え、充実・強化を図った。 	
事業場				
事業所				
規模				
件数				
等				

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	3-1-3			事業名	若年性認知症支援事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)	
交流会などへの当事者の参加者数	32人	23人	146人	46人	70人	60人	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 推進委員会(医師・学識経験者・若年認知症の人の家族・地域包括支援センター・介護予防センター・介護支援専門員・障がい者地域相談支援事業所)により事業内容を検討した。(平成22年度から認知症の人の家族・認知症介護事業所職員・区保健支援係長が新たに加わる。)</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力](該当なし) [人材協力](該当なし) [情報協力](該当なし) [その他の協力](該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
評価(成果)				課題			
<ul style="list-style-type: none"> 平成19年9月、推進委員会を設置し、支援体制の整備を図った。 平成19年度から若年性認知症の実態調査を行い、その結果を基に各種事業を開始した。 平成22年4月から、支援の対象を若年性認知症からすべての認知症へと拡充した。 (若年性)認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを目指し、以下の事業を実施 ①市民理解の推進 市民講演会 ②相談体制の整備 認知症コールセンター、1日相談会、ケア友の会 ③介護従事者等の資質向上 従事者向け研修会の開催 これらの事業を通して、認知症に関する市民理解や介護従事者等の資質向上が図られ、認知症の方とその家族を地域で支える体制が整いつつある。				<ul style="list-style-type: none"> 市民・介護従事者等の、認知症に関する理解は進んできているものの、若年性認知症の特性や実態についての理解はまだ十分とは言えない。 認知症の方の在宅介護は負担感が強く、特に男性介護者は孤立しがちであるため、介護者同士の交流の場が求められている。 			
今後の事業の予定・方向							
<ul style="list-style-type: none"> 今後も「認知症になっても安心して暮らせる地域づくり」を目指し、①認知症に関する市民理解の推進、②認知症の方と家族に対する支援体制の整備、③関係職員の資質向上を基に、各事業の充実を図っていく。 若年性認知症の理解を進めるため、各種研修会・講演会・認知症サポーター養成講座等の内容に「若年性認知症に関する事項」を取り入れて実施する。 ケア友の会については、各地域での開催を充実し、参加者が主体となった活動となるよう、引き続き支援を行う。 							

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		3-1-3			事業名	若年性認知症支援事業				
事業費の推移										
項目				19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費			2,206	3,309	3,309	3,176	12,000		
	財源内訳	国・道支出金		1,103	1,654	1,654	1,589	6,000		
		市の債		0	0	0	0	0		
		その他の		0	0	0	0	0		
	一般財源		1,103	1,655	1,655	1,587	6,000			
予算	事業費			2,206	3,898	4,309	8,206	18,619		
	財源内訳	国・道支出金		1,103	1,949	1,704	4,103	8,859		
		市の債		0	0	0	0	0		
		その他の		0	0	0	0	0		
	一般財源		1,103	1,949	2,605	4,103	9,760			
実績	事業費			2,177	3,060	3,174	7,872	16,283		
	財源内訳	国・道支出金		1,088	1,530	1,294	3,936	7,848		
		市の債		0	0	0	0	0		
		その他の		0	0	0	0	0		
	一般財源		1,089	1,530	1,880	3,936	8,435			
事業費の進捗率				(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)					135.7%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度]										
[20年度]										
[21年度]										
[22年度]										